

# Deloitte Global CFO Signals 総評

2017Q4

Time to be bold?

世界各国・地域の CFO のセンチメントは引き続き楽観的で、一部には従来以上のリスクテイクで収益向上を目指すという意欲的な姿勢も見られた。今回 2017Q4 のサーベイでも、多くの CFO が自社の財政見通し、自国の経済成長見通しに対して楽観的な回答をしている。この背景には 2017 年末にかけて続いた先進国の成長ペースの加速、グローバルな株価上昇の継続があったと考えられる。特に 2017 年末に米国において大型の減税法案が成立したことは、CFO のセンチメント好転を加速する大きな要因だったと考えられる。

北米では、自社の財政見通しに楽観的になったとの回答が 52%、悲観的になったとの回答が 5%で、ネット楽観回答は 47%と前回の 29%から大幅に改善した。経済成長についても極めて楽観的な回答結果となっている。この背景には大型減税特に法人税減税への期待が大きい。トランプ政権内は依然閣僚との確執やロシアゲート問題など対外的な課題を抱えているものの、経済政策の目玉である減税の成立は、CFO にとって大きなセンチメント改善の要因となっている。更に 40%近い CFO が、自社が平均以上のリスクをとって高いリターンを追求するという回答をしている。センチメントの好転のみならず、リスクテイクという具体的行動を CFO が想定していることは、2018 年の米国経済についての一般的な楽観シナリオの実現をサポートする材料である。

日本でも、自社の財政見通しについて「大いに楽観的になった」「やや楽観的になった」との回答合計が 27%と、前回の 14%から大幅に増加した。自社収益見通しも好転した。また、ビジネス環境における不確実性も着実に後退している。ここでも米国税制改革法の成立や、自国の高めの成長継続見通しが背景になっていると考えられる。もっとも日本固有の事情として、人手不足や働き方改革がコスト増加要因となることについての懸念は引き続き表明されている。

欧州ではしかし、CFO のセンチメントは相対的にまちまちである。英国では、英国の EU 離脱問題が CFO のセンチメントに影を落としている。現在がリスクテイクの拡大の好機とみる CFO は 21%にとどまり、代わりに 51%がコスト削減を最優先課題とされている。英国 EU 離脱に係る通商交渉の具体的方向性が見えてこないことは、英国 CFO にとってじりじりと景況感を圧迫する要因となっているようだ。一方で例えば、ベルギーでは 85%の CFO が事業拡大戦略を優先事項としている。

2017 年のグローバル経済・政治情勢は心地よい均衡状態に向かう過程だったといえ、CFO の事業拡大意欲をも刺激した模様だ。しかしながら、2018 年に入り経済成長や株価はやや過熱領域にはいった。実際 2 月の金融市場では株価急反落や長期金利急上昇といった市場の急変動がみられる。更に米国などではインフレ懸念も台頭してくるなど、経済環境はこれまでの均衡状態から過熱リスクを孕んだものに転換しつつある。CFO のセンチメントも今後やや慎重方向に転換する可能性は否めないといえる。

## デロイトトーマツ合同会社

C&I、CFO プログラム

〒108-6221 東京都港区港南 2-15-3

Tel 03-6720-8330 Fax 03-6720-8335

E-mail cfoprogram@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.